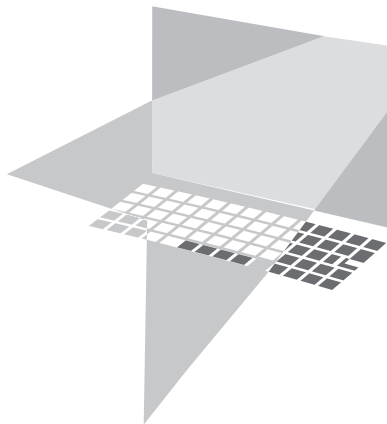


## 終章

まとめに代えて

# 本調査の意義と 今後に向けた展望

Benesse 教育研究開発センター  
センター長 新井 健一



## 本調査の意義と今後に向けた展望

Benesse教育研究開発センター センター長 新井 健一

### 1. メディアの変遷と子どもたち

新たなメディアの登場と子どもたちとのかわりは、これまでも常に議論的になってきました。今から50数年前に一般向け放送が始まったテレビは、映像情報が多くの情報量をもつことから瞬く間に家庭に浸透し、大きな影響力をもつようになりました。家庭に届くさまざまな情報は、子どもたちにも多くの影響を与え、教育への影響も常に話題となってきました。普及するにつれて、よりインパクトのある情報がかつてない速さで伝わるため、生まれた時からテレビで育った世代とそれ以前の世代とでは行動や考え方が異なり、そのことが新たな文化を生み出したと同時に、世代間ギャップも生み出しました。1980年代になると、テレビに接続するタイプの家庭用ゲーム機が登場し、テレビは見るだけのものから、相方向性をもつものとなり、役割が進化しました。そのテレビ世代も親となった現在、メディアはテレビ以外にも多様化してきています。多様なメディア環境のなかで、子どもたちは新たな文化を創り出し、そのことが新たな世代間ギャップを生み出しています。進化するメディアの環境と子どもたちとのかわりをどう考えていくべきかが、ますます重要な課題になってきています。

### 2. メディアの進化が生み出す光と影

今回の調査で主な調査対象としたパソコンと携帯電話の普及は1990年代からで、とくに

注目すべき進化は、インターネット利用の普及といえます。パソコンでは1995年に「Windows 95」が発売されてから普及が加速し、携帯電話では1997年にメールサービスの開始、1999年に「iモード」が開始されたことによって、ネットワーク端末としてその役割を進化させてきました。

本来、計算機であるコンピュータも、音声通話の道具である携帯電話も、ネットワークに接続されることによって、玉石混交のさまざまな情報に容易にアクセスできるようになり、わずか10数年で、こうした情報機器の向こう側にある情報量は、テレビから放映される情報をはるかに凌ぐものとなりました。情報との関係も、テレビ世代が主に受け手であったのに対し、パソコンや携帯電話の世代は受け手でもあり発信者でもあるという新たな関係が生まれ、コミュニケーションのあり方が大きく変化してきました。さらに、機能の進化とともに、使い手の行動や意識も変化してきました。今回の調査でも、携帯電話の利用機能の第1位は、小・中・高校生のいずれの学校段階でも「カメラで写真を撮る」となっているように、2000年から始まったカメラ付き携帯電話は、日常的な風景を切り取って情報発信することを可能にし、携帯電話はこれまでの電話という概念から、大きく役割を拡大しました。また、絵文字を編み出したことによって、文字だけでは伝わらないニュアンスや感情を、非同期のコミュニケーションで表現することを可能にしました。

新しい世代は、かつてない情報の洪水のな

かで、確実に新しいメディア環境に適応し、スイスイと泳ぎながら、新たな文化を創っているように見えます。

しかし一方で、問題がないわけではありません。パソコンや携帯電話利用の若年化は、見方を変えれば、見知らぬ街の繁華街を子どもひとりで歩かせるようなもので、安全な利用環境や情報に対する姿勢の育成などが重要となります。今回の調査で「コンピュータの発達の功罪」については、中学生、高校生ともにほぼ5割が、「コンピュータが発達すると、失われるものが多い」と回答していることは興味深い結果でした。活用しながらも、半数は課題意識をもっているということになります。

### 3. 学校教育とICTメディアの活用

こうしたなか、学校教育はどのように対応してきたのかというと、1990年から第一次コンピュータ整備計画がはじまり、まずは小学校から高校までコンピュータを導入する計画がスタートしました。その後、1994年からの第二次整備計画によって台数が増加され、インターネット接続計画は1998年からのスタートになりました。その後も、促進のためにさまざまな施策が講じられましたが、日本の学校教育におけるICTメディアの活用レベルは、OECDの調査をみる限り、世界と比較して決して高いものではありません。コンピュータの利用環境も利用頻度も、先進的な国と比べると遅れをとっており、このことが高度情報化社会といわれるなか、10年後、20年後にどのような影響が出るのか、日本の子どもたちが活躍していけるのかどうか懸念されます。

今回の調査で、携帯電話の所有率は高校生で92.3%、小学生でも30.6%であり、さまざまな機能を使っていますが、こうしたICTメディアを活用している場合の多くが利用者としての立場です。しかし、これからの高度情報化社会を考えると、利用者としてだけでは

なく、価値創造者、情報発信者としての立場に立つことが必要で、そうなるためには教育を必要とします。そのために、OECDの先進諸国はICTリテラシーを重要な能力の1つと位置付けていますが、日本の場合はICTメディア活用の主な目的を、短期的な学習効果に求める傾向があり、このあたりの認識の差が、取り組みの遅れの要因ではないかと思えます。もちろん、日本も何もしていないわけではなく、「第4回 学習基本調査」でパソコン利用を経年でみてみると、1996年、2001年、2006年と利用状況は確実に伸びています。しかし、残念ながら世界のスピードについていけないのが現状です。

### 4. これからの社会とメディア

私たちの仕事のスタイルも、この20年ほどで大きく変化しました。机と電話という環境から、机とパソコンに変わったことで、コミュニケーションは1対1の同期型から多対多の非同期型に変わりました。デジタル化にともない、手書きの書類は減り、デジタル化された資料がネットワークを通して送れるようになると、時間的、空間的な制約を受けず、複数の相手と情報を共有することが可能になり、生産性が向上しました。現在ではパソコンを中心としたワークスタイルが、世界の標準のようになっています。

これからの日本は、人口が急速に減少していき、とくに少子高齢化の影響から、生産労働人口は減少の一途です。労働生産性とはいうと、OECD諸国の平均を下回っていますので、このままでいくと経済力は低下し、さまざまな不安を生み出しかねません。労働人口対策と、生産性の向上が長期的な課題になると思われますので、ICTの活用はますます重要になっていきます。

ICT技術の変化をみると、2010年には携帯電話は第4世代と呼ばれる、今よりさらに大容量高速通信時代に入る予定ですし、2011年にはテレビは地上デジタル放送に移行して、

移行にともなう空き帯域では新たなサービスが始まることが予測されます。現在5万円を切るパソコンの価格は、さらに低価格化して普及が進み、これまでのパソコンの概念が変わっていくことでしょう。さらには、従来のパソコンや携帯電話の枠にとらわれない、新たなICTメディアが登場することも十分に考えられます。

メディアの多様化にともない、行動も変化します。現在では、テレビを見ながら、パソコンや携帯電話でその内容について情報発信をしたり、雑誌などを見ながら、パソコンや携帯電話でその内容を検索したりというように、同時に2種類のスクリーンと接触しているような使い方が、珍しいものではなくなりましたが、これからは、さらに接触するスクリーンの種類が増え、同時にいくつかのスクリーンに接しているようなスタイルが珍しくないことになるかもしれません。日常生活のなかに、複数のICTメディアが融合して浸透している社会になるわけです。

#### 【参考文献】

- Benesse教育研究開発センター（2007）『第4回 学習基本調査・国内調査報告書・小学生版』。
- Benesse教育研究開発センター（2007）『第4回 学習基本調査・国内調査報告書・中学生版』。
- Benesse教育研究開発センター（2007）『第4回 学習基本調査・国内調査報告書・高校生版』。

## 5. おわりに

これまで述べてきたように、これからの世代は、多様なメディアを駆使することで、高度情報化社会に適応できる高度な情報処理能力を有し、新たな文化を生み出す一方で、これまでの世代が経験していないリスクにもさらされることとなります。

わずか10数年で大きな変化をもたらしたICTメディアが、次の10年でどのような変化をもたらすかを予測することは難しいことですが、子どもたちがその世界で生きていくことは確実ですので、子どもたちのICTメディアの利用実態を定期的に把握することを通して、行動や意識の変化をとらえ、どのような環境をつくっていくことが必要なのかを考えることは、大変重要なことであると思います。

今回の調査が、今後の子どもたちとICTメディアとのかかわりを考えるうえで、きわめて意義深いものであると確信しています。